

# 活用企業は 34.5%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、  
格差拡大や検証負担への懸念も

## 生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

窪田 剛士 (主席研究員)

帝国データバンク

東京支社情報統括部

03-5919-9343 (直通)

情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は 34.5% だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 86.7%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 67.7% で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 18.8% にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 50.4% で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は全国 2 万 3,349 社で、有効回答企業数は 1 万 312 社  
(回答率 44.2%)

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある  
協力先専用コンテンツに掲載している

## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

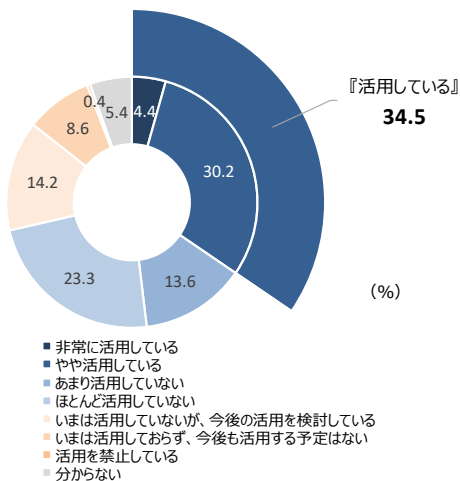
そこで、帝国データバンクは、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

## 生成 AI を企業の 34.5%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 34.5%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.4%、「やや活用している」が 30.2%。一方で、「あまり活用していない」は 13.6%、「ほとんど活用していない」は 23.3%であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 14.2%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.4%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

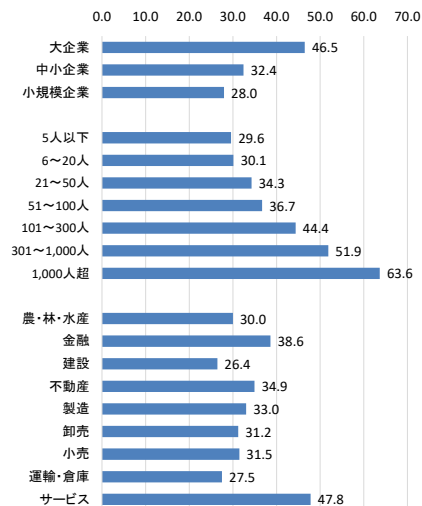
図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～

(a) 全体



注：母数は、有効回答企業1万312社

(b) 規模・従業員数・業界別（『活用している』割合）



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が46.5%であるのに対し、中小企業は32.4%、小規模企業は28.0%であった(図表1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1,000人超」では63.6%、「301~1000人」でも51.9%と高い水準にある一方で、「5人以下」は29.6%にとどまった。

業界別では『サービス』が47.8%で最も高く、『金融』(38.6%)、『不動産』(34.9%)が続いた。他方、『建設』(26.4%)や『運輸・倉庫』(27.5%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

企業からは、活用を前向きに捉えた「積極的に活用したい。生成AIに関連する技術や情報を有効に活用することは企業にとってメリットが大きい」(農・林・水産、小規模企業)という声がある一方で、「人がメインで補助的に活用するのは良いが、依存度が高くなり、人が思考しなくなるのが心配」(情報サービス、中小企業)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

## 主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が45.1%でトップ

生成AIを業務で活用している企業3,560社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(45.1%)であった。次いで、「情報収集」(21.8%)、「企画立案時のアイデア出し」(11.0%)が続いた。「データの集計・分析」は7.4%、「コード生成などのプログラミング支援」は5.9%にとどまった。全体として、生成AIは現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	(%)												
	全体	規模別			業界別								
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	45.1	47.8	44.4	41.7	45.5	45.9	54.0	51.6	44.5	45.2	46.2	44.1	40.3
情報収集	21.8	21.0	22.0	25.2	24.2	18.0	19.3	24.2	25.9	22.9	20.1	19.5	19.4
企画立案時のアイデア出し	11.0	9.4	11.4	12.9	3.0	9.8	9.3	11.1	9.5	10.9	17.3	10.2	11.8
データの集計・分析	7.4	9.0	7.1	6.8	12.1	9.8	9.5	4.6	7.1	8.3	5.6	12.7	6.3
コード生成などのプログラミング支援	5.9	4.1	6.3	3.8	6.1	3.3	1.0	2.0	3.2	3.7	2.0	4.2	13.3
翻訳・外国語の文章の作成	2.2	2.2	2.2	2.9	0.0	3.3	1.2	0.7	3.3	2.9	0.8	1.7	2.0
新たな作業の手順確認	1.9	1.4	2.0	1.8	0.0	1.6	1.4	2.0	1.9	2.0	2.4	2.5	1.9
その他	1.7	1.4	1.8	1.9	6.1	3.3	0.5	0.7	1.4	1.7	2.0	1.7	2.3
経理・経費計算などの事務の代行	1.3	1.1	1.4	2.0	3.0	0.0	1.9	1.3	2.2	0.6	0.8	1.7	1.2
社内向けヘルプデスク	1.0	1.8	0.8	0.5	0.0	4.9	1.0	0.7	0.9	1.3	2.0	0.8	0.7
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.5	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.2	1.3	0.0	0.4	0.8	0.0	0.9

注：母数は、生成AIを『活用している』企業3,560社

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、47.8%であった。一方で、小規模企業では「情報収集」が25.2%と全体(21.8%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。また、業界別では『サービス』において「コード生成などのプログラミング支援」が13.3%と高く、全体平均の5.9%を大きく上回った。業種によって、文章作成中心の使い方に加え、専門業務への広がりもみられる。

企業の声でも、利用領域の広がりが確認できる。「契約書の確認」(製造、中小企業)、「議事録作成に活用」(医療・福祉・保健衛生、大企業)、「プレゼン資料、メール返信、ウェブ構築に非常によく活用している」(機械・器具卸売、小規模企業)など、業務特性に応じた使い方が進みつつある。他方、「一つに絞れない。情報収集、文書作成、データ分析、翻訳、プレゼン資料作成、動画作成等、いろいろ使っている」(情報サービス、小規模企業)との声もあり、単一用途だけでなく複合的に利用している企業も少なくない。

## 業務への効果は 86.7%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(25.2%)と「やや効果が出ている」(61.5%)を合わせた『効果あり』は 86.7%に達した。「どちらともいえない」は 10.3%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて 1%程度にとどまる。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	86.7	25.2	61.5	10.3	1.0	0.9	0.1	1.9	(3,560)
大企業	84.1	20.8	63.2	13.3	1.0	1.0	0.0	1.7	(715)
中小企業	87.4	26.3	61.1	9.6	1.1	0.9	0.2	2.0	(2,845)
小規模企業	88.4	29.7	58.6	8.2	1.9	1.5	0.4	1.6	(962)
農・林・水産	87.9	30.3	57.6	9.1	0.0	0.0	0.0	3.0	(33)
金融	88.5	31.1	57.4	4.9	1.6	1.6	0.0	4.9	(61)
建設	87.6	22.1	65.5	9.8	1.2	1.0	0.2	1.4	(420)
不動産	85.6	30.7	54.9	13.1	0.7	0.7	0.0	0.7	(153)
製造	86.9	21.5	65.4	10.8	0.9	0.8	0.1	1.4	(789)
卸売	85.5	24.2	61.3	10.9	0.7	0.7	0.0	2.9	(695)
小売	86.7	24.1	62.7	10.4	2.0	2.0	0.0	0.8	(249)
運輸・倉庫	84.7	23.7	61.0	11.9	0.0	0.0	0.0	3.4	(118)
サービス	87.1	29.1	58.0	9.6	1.3	1.0	0.3	2.0	(1,025)
その他	94.1	23.5	70.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	(17)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業3,560社

規模別では、小規模企業の 29.7%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 20.8%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、『金融』『建設』『サービス』などでも『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業からは、「情報収集や、自分の見解の答え合わせができる点は非常に助かっている」(建設、大企業)、「事案の検討において、自力で一から取り組む場合と比較して、見落としや勘違いを防ぎ、時間を大幅に短縮できる」(建材・家具等卸売、小規模企業)といった声が寄せられた。生成 AI は、作業の単純な自動化というより、情報整理や発想補助を通じて、業務の速度や見落とし防止に寄与しているとみられる。

## 企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を約2割が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が67.7%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」1.3%、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」0.7%など、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表 4)。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	67.7	63.9	68.7	69.6
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	18.8	23.6	17.6	14.7
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	4.5	5.0	4.4	4.6
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	4.0	4.5	3.9	4.2
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	2.2	2.2	2.2	2.0
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	1.3	1.3	1.3	2.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業3,560社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の18.8%であった。大企業では23.6%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」4.0%、「若手が育たなくなった」2.2%といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(50.4%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(41.3%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(40.0%)、「情報漏洩のリスク」(33.5%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(25.5%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」や「情報漏洩のリスク」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「システム導入への資金不足」が相対的に高く、コスト面の負担も課題となっている。

企業からの声では、「AI が時にうそを言う」「誤った情報を正解ととらえてしまいトラブルになった」といった正確性に関する指摘がある一方、「AI に頼る頻度が増えてスキルが低下する心配がある」「上長の確認と検証に手間がかかるようになった」といった組織的な課題への言及もみられた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。

また、「AI をどう活用すれば期待する結果が出るのかという目的をしっかりと計画して導入したい」や「社内ルール整備と適切な運用が今後の課題」といった声が寄せられている。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	50.4	54.1	49.7	48.9
専門人材・ノウハウ不足	41.3	46.4	40.4	35.1
生成AIを活用すべき業務の範囲	40.0	42.4	39.5	33.8
情報漏洩のリスク	33.5	41.7	32.1	27.7
トラブル時の責任所在などのルール整備	25.5	27.7	25.1	23.9
著作権・プライバシー保護など法的規制	18.1	19.2	17.9	19.5
システム導入への資金不足	10.9	6.6	11.7	13.6
懸念や課題はない	3.5	1.8	3.8	4.9
その他	1.4	0.8	1.5	1.7

注：母数は、有効回答企業1万312社

## おわりに

---

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,349社、有効回答企業1万312社、回答率44.2%)

## (1)地域

北海道	467	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,097
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	748	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,618
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	778	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,085	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸(新潟 富山 石川 福井)	522	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	983
		合計	10,312

## (2)業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食品小売業	130		
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72		
建設	1,588		医薬品・日用雑貨品小売業	53		
不動産	438		家具類小売業	24		
製造 (2,389)	飲食品・飼料製造業	270	(791)	家電・情報機器小売業	66	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	116	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	168		専門商品小売業	257	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	76		各種商品小売業	57	
	出版・印刷	161		その他の小売業	16	
	化学品製造業	306		運輸・倉庫	429	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	430		サービス (2,144)	飲食店	108
	機械製造業	406			電気通信業	7
	電気機械製造業	254			電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	95			リース・賃貸業	87
精密機械・医療機械・器具製造業	60	旅館・ホテル	95			
その他製造業	53	娯楽サービス	91			
卸売 (2,226)	飲食品卸売業	297	放送業		18	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	138	メンテナンス・警備・検査業		273	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	248	広告関連業		104	
	紙類・文具・書籍卸売業	92	情報サービス業		493	
	化学品卸売業	210	人材派遣・紹介業	80		
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	387		
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	225	医療・福祉・保健衛生業	106		
機械・器具卸売業	711	教育サービス業	41			
その他の卸売業	269	その他サービス業	236			
		その他	39			
		合計	10,312			

## (3)規模

大企業	1,539	14.9%
中小企業	8,773	85.1%
(うち小規模企業)	(3,439)	(33.3%)
合計	10,312	100.0%
(うち上場企業)	(187)	(1.8%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング